

## 平成26年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 26-8-2)

施策名	科学技術振興のための基盤の強化
施策の概要	独創的・先端的な基礎研究からイノベーション創出に至るまでの科学技術活動全般を支える基盤として不可欠な先端的な研究施設・設備・機器、知的基盤等の整備や効果的な利用を促進する。

達成目標 1	先端計測分析技術・機器及びその周辺システムの開発を推進することにより、創造的・独創的な研究開発活動を支える基盤が整備される。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	25年度	21年度までの累計	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
① 製品化件数	11件	12件	14件	5件	3件	11件	5件
年度ごとの目標値	/	5件	5件	5件	5件	5件	/
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
② 開発された要素技術のうち、計測分析機器の性能を飛躍的に向上させた成果の割合	85%	81%	84%	86%	72%	85%	85%
年度ごとの目標値	/	85%	85%	85%	85%	85%	/
③ 開発されたプロトタイプ機のうち、最先端の科学技術に関するデータ取得が可能な成果の割合	90%	71%	71%	74%	81%	90%	85%
年度ごとの目標値	/	85%	85%	85%	85%	85%	/
④ 性能実証を終えたプロトタイプ機のうち、受注生産可能な段階である成果の割合	-	-	-	89%	100%	100%	85%
年度ごとの目標値	/	-	-	85%	85%	85%	/
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
⑤ 成果をより広く社会に普及し、活用を促進させるための社会への情報発信(論文、特許出願、報道発表、共同プレス発表)件数	383件	568件	690件	757件	514件	383件	前年度以上
年度ごとの目標値	/	-	568件	690件	757件	514件	/

<平成25年度製品化実績>  
・群馬大学・飛田チームの成果

- 「Hypoxia Probe (細胞の低酸素状態でりん光を発する化合物)」 SCIVAX ライフサイエンス株式会社から販売
- ・ AIST・大久保チームの成果  
「超伝導セミリジットケーブル (SC-219/50-NbTi-NbTi)」 コアックス株式会社から製品化
  - ・ AIST・大久保チームの成果  
「極低温クライオスタット (VCS-F1031)」 有限会社バックフィールドから製品化
  - ・ NIMS・鈴木 (拓) チームの成果  
「SP-ISS (スピン偏極イオン散乱分光システム)」 株式会社サンインストルメントから製品化
  - ・ 日本ベル・仲井チームの成果  
「高圧ガス吸着量測定装置 (BELSORP-HP)」 日本ベル株式会社から製品化
  - ・ 東京インストルメンツ・河村チームの成果  
「2次元多共焦点ラマン顕微鏡」 東京インストルメンツ株式会社から製品化
  - ・ 京都電子工業・石原チームの成果  
「EMS 粘度計 EMS-1000」 京都電子工業株式会社から製品化
  - ・ 東京大学・花岡チームの成果  
「赤色蛍光カルシウムプローブ (CaTM-2、CaTM-2 AM)」 五稜科学株式会社から製品化
  - ・ 東京大学・廣瀬チームの成果  
「酸性オルガネライメージング用 pH プローブ AcidiFluor ORANGE™」 五稜科学株式会社から製品化
  - ・ 東京大学・内山チーム成果  
「細胞内温度分布イメージング用の蛍光プローブ」と、その関連技術「単一細胞の平均温度追跡用の蛍光プローブ」 フナコシ株式会社から製品化
  - ・ 日本レドックス・澤田チームの成果  
「生体レドックス画像化システム」 日本レドックス株式会社から製品化

※上記 11 件に加えて、既に特注販売を開始していた成果のうち、下記の 2 件についてカタログ製品化を達成。

- ・ 島津製作所・粉川チームの成果  
「高分解能走査型プローブ顕微鏡 SPM-8000FM」 株式会社島津製作所から製品化 (カタログ販売開始)
- ・ 浜松医科大学・瀬藤チーム、島津製作所・小河チームの成果  
「iMScope (質量顕微鏡)」 株式会社島津製作所から製品化 (カタログ販売開始)



「2次元多共焦点ラマン顕微鏡」



EMS 粘度計 EMS-1000

達成目標 2		大学、独立行政法人等の有する先端研究施設について、産学官への幅広い共用を推進することにより、基礎研究からイノベーション創出に至るまでの研究開発活動を高度化し、科学技術イノベーションによる重要課題の達成、産業競争力の強化及び研究開発投資効果の向上が図られる。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
① 1 機関当たりの総 共用実施課題件数	—	—	—	19	21	19	18
年度ごとの目標値		—	—	18	18	18	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
② 高度利用支援体制 を構築した機関数	34 機関	—	—	—	—	34 機関	25 年度と 同数程度
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

③ 施設・設備の機能別ネットワークの構築件数	2 拠点	—	—	—	—	2 拠点	25 年度以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

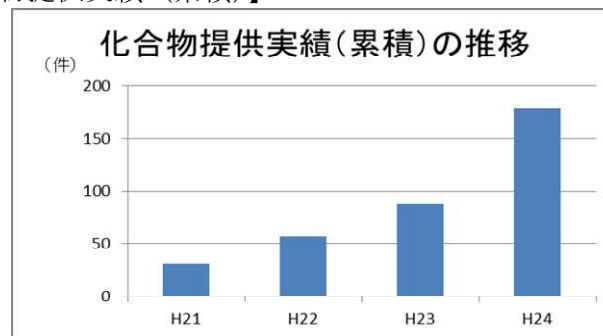
【参考 先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業取組機関】



達成目標 3	ライフサイエンスに係る研究成果の実用化のための橋渡し研究を支援する拠点整備等を推進することにより、研究開発投資の効率化及びイノベーションにつながる成果が創出される。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	毎年度
① ライフサイエンスに係る研究を支援する拠点整備等を通じたイノベーションへの貢献へつなげる成果の創出 例：創業支援により新たに創業シーズが見つかった件数(例①)・橋渡し研究の支援により基礎研究の成果が薬事法に基づく治験の段階に移行した数(累積)(例②)	—	—	—	例②：15	例①：55/ 例②：21	例①：63/ 例②：29	—
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	22 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
② 実験動物(ショウジョウバエ)の系統保存数(系統数)	42,182	41,832	42,182	42,776	49,963	54,132	49,850
年度ごとの目標値		38,350	38,880	39,400	46,600	48,790	
③ 実験植物(イネ)の系統保存数(株数)	17,967	16,675	17,967	18,981	20,007	20,375	21,645
年度ごとの目標値		17,302	17,815	18,591	19,483	20,533	
④ 化合物提供件数(積算)	57 件	31 件	57 件	87 件	178 件	269 件	270 件

年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
⑤ 放射光施設外部利用件数	846.5 件	648 件	847 件	762 件	895 件	1,064 件	955 件
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	23 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	毎年度
⑥ 橋渡し研究支援拠点で支援しているシーズ数	110 件	78 件	86 件	110 件	193 件	245 件	110 件
年度ごとの目標値		110 件	110 件	110 件	110 件	110 件	

【グラフ：活動指標④化合物提供実績（累積）】



達成目標 4	スーパーコンピュータ「京」を中核とする HPCI を構築し、着実な運用を行うとともに、その利用を推進し、様々な分野で画期的な研究成果が創出される。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	毎年度
① HPCI の中核となるスパコン「京」の総計算資源量に占める産業利用専用枠の割合	—	—	—	—	※「京」は平成 24 年 9 月末に共用開始し、24 年度課題については 25 年度までの期間で募集したため 25 年度欄にまとめて記載	5.1%	8.0%
年度ごとの目標値		—	—	—	—	8.0%	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	24 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
② スパコン「京」及びこれを中核とした HPCI の共用	「京」の 運転時間	—	—	—	共用開始 (4081 時間※9 月末の共用開始後)	8,299 時間	8000 時間
年度ごとの目標値		—	—	—	—	8,000 時間	

【参考 スパコン「京」の開発・整備状況等】

平成 22 年：施設が完成  
 平成 23 年：LINPACK 性能 10 ペタフロップスを達成  
 平成 24 年：6 月にシステムが完成、9 月末に共用開始

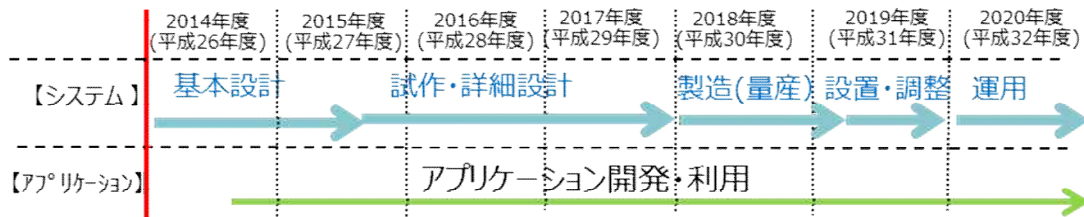


理化学研究所 提供

©RIKEN

達成目標 5	我が国を取り巻く社会的・科学的課題の解決に貢献するため、2020 年までに「京」をはるかに超える能力を有するポスト「京」を運用開始する。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	一年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	32 年度
ポスト「京」の 2020 年の運用開始	—	—	—	—	—	—	ポスト「京」の実現及びその性能を最大限引き出すアプリケーションソフトウェアの完成
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

【参考 開発スケジュール】



達成目標 6	原子レベルの超微細構造や化学反応の超高速動態・変化を瞬時に計測・分析することが可能な世界最高性能の研究基盤である X 線自由電子レーザー施設 (SACLA) において、革新的な利用研究成果が創出される。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	毎年度
① SACLA に関連した研究の論文発表数 (単年度)	—	—	—	—	22	22	25
年度ごとの目標値		—	—	—	25	25	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	25 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
② 年間運転時間	7,017 時間	—	—	590 時間 ※3 月 7 日の共用運転開始後	7,016 時間	7,017 時間	6,250 時間
年度ごとの目標値		—	—	—	7,000 時間	6,500 時間	

【参考 SACLA の開発・整備状況】

平成 21 年：XFEL 加速器棟、光源棟が完成  
 平成 22 年：XFEL 実験研究棟が完成  
 平成 23 年：名称が「SACLA」に決定、世界最短波長レーザー発振  
 平成 24 年：3月に共用法による共用開始

理化学研究所 提供

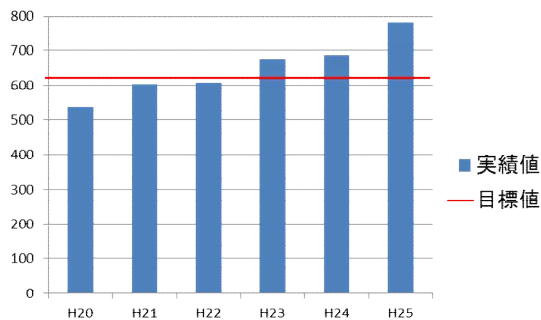


達成目標 7

物質の種類や構造、様々な環境下での物質の状態等の解析を可能とする大型放射光施設 (SPring-8) において、研究成果の一層の創出・質的向上が図られる。

成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
① 集計年度末までに登録された、過去 3 年間の SPring-8 を利用した研究の発表論文数の平均値	781 件	604 件	608 件	677 件	688 件	781 件	670 件
年度ごとの目標値		—	—	610 件	610 件	610 件	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	25 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
② 運転時間	4,265 時間	5,035 時間	5,096 時間	4,904 時間	5,068 時間	4,265 時間	5,000 時間
年度ごとの目標値		—	—	5,000 時間	5,000 時間	4,278 時間	

【グラフ：活動指標①集計年度末までに登録された、過去 3 年間の SPring-8 を利用した研究の発表論文数の平均値】



理化学研究所 提供

達成目標 8	世界最高レベルの大強度陽子ビームを用いて発生させた多彩な二次粒子を用いた様々な研究を実施可能な大強度陽子加速器施設 (J-PARC) において、研究成果の一層の創出・質的向上が図られる。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
① J-PARC 共用部分に関連した研究の発表論文数 (単年度)	—	—	—	—	82	69	85
年度ごとの目標値		—	—	—	—	85	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
② 年間運転時間	4,354時間 ※25年度は事故による減があるため24年度を使用	—	3,401時間	888時間 ※震災による減	4,354時間	1,578時間 ※ハドロン事故による減	4,224時間
年度ごとの目標値		—	—	4,224時間	4,224時間	3,168時間	

【参考 J-PARC の整備状況】

平成 13 年：建設着手  
 平成 20 年：物質・生命科学実験施設の利用開始  
 平成 21 年：K 中間子ビーム発生成功  
 →ハドロン実験施設の利用開始  
 ニュートリノビーム発生成功  
 →ニュートリノ実験施設の利用開始  
 平成 23 年：東日本大震災により運転停止  
 平成 24 年：1月にJ-PARC 施設利用実験再開、  
 共用法による中性子線施設の共用開始  
 平成 25 年：5月にハドロン実験施設の放射性物質  
 漏えい事故により運転停止  
 平成 26 年：2月に物質・生命科学実験施設利用実験再開、  
 5月にニュートリノ実験施設利用実験再開



J-PARC センター 提供

達成手段 (事業・税制措置・諸会議等)							
名称 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
ナショナルバイオリソースプロジェクト (平成 14 年度)	1,425 (1,454)	1,376 (1,375)	1,375	大学、研究機関等を対象に実施機関を公募し、実験用動植物等の収集・保存・提供を行う拠点の整備やバイオリソースの系統・特性情報、ゲノム配列等の整備、保存や品質管理の技術開発、バイオリソースの所在情報や遺伝情報のデータベースの構築を実施する。	3 — ① ~ ③	0224	ライフサイエンス課
創薬等ライフサイエンス研究支援技術基盤事業 (平成 23 年度)	3,290 (3,258)	3,122 (3,092)	3,893	創薬・医療技術等に活用可能な最先端の計測・分析技術や設備等の基盤を一体的に運用する体制を整備し、それらを高度化するとともに、企業や大学等の研究者に対して広く共用する取組を推進する。	3 — ①、 ④、 ⑤	0225	ライフサイエンス課
橋渡し研究加速ネットワークプログラム (平成 23 年度)	3,268 (3,173)	2,967 (2,939)	6,512	全国に設置した七か所の橋渡し研究支援拠点のネットワーク化を図り、シーズ育成能力を強化させるとともに、自己収入の確保を促進することで恒久的な橋渡し研究支援拠点を確立させる。	3 — ①、 ⑥	0226	ライフサイエンス課

先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業 (平成 19 年度)	1,293 (1,255)	10,563 (10,538)	1,365	大学・独立行政法人等が所有する外部利用に供するにふさわしい先端研究施設・設備の産学官への共用を促進する。また、これらの施設・設備の技術領域別ネットワーク化等により、産業界をはじめ多様な利用ニーズに効果的に対応する科学技術イノベーションのプラットフォームを形成する。	2 ① ～ ⑥	0223	研究開発 基盤課
革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ (HPCI) の構築 (平成 18 年度)	19,941 (19,576)	24,808 (24,791)	15,052	我が国の科学の発展、産業競争力の強化に資するため、スーパーコンピュータ「京」を中核とし、多様な利用者のニーズに応える革新的な計算環境 (HPCI: 革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ) を構築するとともに、この利用を推進し、HPCI を最大限活用した高性能アプリケーションの開発や人材の育成に取り組み、画期的な成果創出と社会への還元を図る。	4 ① ～ ②	0227	参事官 (情報)
ポスト「京」の開発 (平成 26 年度新規事業)	—	—	1,206	2020 年までに「京」をはるかに超える能力を有するポスト「京」を実現し、我が国を取り巻く社会的・科学的課題の解決に貢献するため、世界一の成果を創出できるアプリケーションとハードウェアの一体的な開発 (Co-design) に着手する。	5 ①	新 0021	参事官 (情報)
基礎研究振興・研究環境整備経費 (平成 26 年度新規事業)	—	—	76	科学技術に関する基礎研究や研究開発の推進のための環境の整備について、外部有識者との意見交換等を通じて今後の基礎研究振興の検討及び推進を図る。特に、国際リニアコライダー計画の実現可能性についての課題や要件を把握・分析し、本計画についての政策判断に必要な調査研究の実施等を行う。	—	新 0022	基礎研究 振興課
大型放射光施設 (SPring-8) の共用 (平成 3 年度)	8,268 (8,268)	11,252 (11,147)	8,822	世界最高の明るさ・品質の放射光を利用して、物質の種類や構造解析、様々な機能の解析や分析を可能にする大型放射光施設 (SPring-8) について、必要な運転時間の確保及び利用環境の充実に努め、学术界・産業界の広範な分野の研究者等の利用に供することにより、我が国の科学技術の発展や国際競争力の強化に貢献する。 ※24 年度より、SPring-8 と SACLA の利用促進交付金を一本化 (25 年度は合計で 1,368 百万円)。便宜的に 23 年度予算額の比率で各施設相当分を算出。	7 ① ～ ③	0228	研究開発 基盤課量子放射線 研究推進 室
X 線自由電子レーザー施設 (SACLA) の開発・共用 (平成 18 年度)	6,536 (6,535)	13,934 (13,920)	6,576	従来の 10 億倍を上回る高輝度の X 線レーザーを発振し、物質の原子レベルの超微細構造や化学反応の超高速動態・変化を瞬時に計測・分析することを可能とする X 線自由電子レーザー施設 (SACLA) について、開発・整備を進め、必要な運転時間を確保するとともに、重点戦略課題の推進及び研究環境の充実に努め、広く研究者等の利用に供することにより、グリーン・ライフなどの様々な科学技術分野において先端的研究を推進する。 ※24 年度より、SPring-8 と SACLA の利用促進交付金を一本化 (25 年度は合計で 1,368 百万円)。便宜的に 23 年度予算額の比率で各施設相当分を算出。	6 ① ～ ②	0229	研究開発 基盤課量子放射線 研究推進 室
大強度陽子加速器施設 (J-PARC) の整備・共用 (平成 21 年度)	8,563 (8,563)	10,691 (10,691)	10,697	世界最高レベルのビーム強度を有し、中性子やニュートリノ等の多彩な 2 次粒子を用いた新しい研究手段を提供する大強度陽子加速器施設 (J-PARC) について、物質科学、生命科学、原子核・素粒子物理学など、基礎科学から産業応用までの幅広い研究開発を推進する。	8 ①、 ②	0230	研究開発 基盤課量子放射線 研究推進 室



(参考) 関連する独立行政法人の事業

事業名 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
独立行政法人科学 技術振興機構運営 費交付金に必要な 経費	<110, 178> の内 数 (110, 178)	<122, 952> の内 数 (122, 952)	<119, 896> の内 数	<p>・研究成果展開事業（先端計測分析技術・機器開発プログラム） 先端的な計測分析技術・機器・システムの開発を産学連携で推進する。開発成果の普及までを見据え、ライフサイエンス領域等の開発取組についてユーザー等と連携した推進体制の改革を図る。</p> <p>・ライフサイエンスデータベース統合推進事業 我が国におけるライフサイエンス研究の成果が、広く研究者コミュニティに共有かつ活用されることにより、基礎研究や産業応用研究につながる研究開発を含むライフサイエンス研究全体が活性化されることを目指し、総合科学技術会議ライフサイエンスPT統合データベース推進タスクフォースが示す方針の下、様々な研究機関等によって作成されたライフサイエンス分野データベースの統合に向けた、戦略の立案、ポータルサイトの構築・運用及び研究開発を推進し、ライフサイエンス分野データベースの統合に資する成果を得る。</p>	1-①～⑥、3-①	0183	研究開発 基盤課 ライフサイ エンス 課 復興庁
独立行政法人理化 学研究所運営費交 付金に必要な経費	<57,5 12>の 内数 (<57, 512> の内 数)	<55,3 30>の 内数 (<55, 330> の内 数)	<53,1 19> の内 数	<p>・バイオリソース事業 生物遺伝資源（バイオリソース）の収集・保存・提供を通じて、我が国のライフサイエンス研究の推進及び基盤的整備を図る。ナショナルバイオリソースプロジェクトにマウス、シロイヌナズナ、ヒト・動物細胞、遺伝子、一般微生物の中核的機関として参画。</p> <p>・放射光研究事業 大型放射光施設（SPring-8）及びX線自由電子レーザー施設（SACLA）について、光源に関する高度化開発、先進的な利用研究・技術の開拓・高度化・汎用化を図り、世界最高性能の研究基盤施設としてその有効利活用を推進する。</p>	3-①、④、⑥-①、⑦-①、③	0193	ライフサイ エンス 課 研究開発 基盤課 量子放射線 研究推進 室

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
区分		24年度	25年度	26年度	27年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	52,645,691 ほか復興庁一括 計上分0	49,875,330 ほか復興庁一括 計上分0	55,575,583 ほか復興庁一括 計上分0	51,186,718 ほか復興庁一括 計上分0
		<158,924,159> ほか復興庁一括 計上分 <4,383,269>	<178,748,685> ほか復興庁一括 計上分 <3,353,753>	<173,285,638> ほか復興庁一括 計上分 <2,298,767>	<175,861,204> ほか復興庁一括 計上分 <761,897>
	補正予算	29,858,366 ほか復興庁一括 計上分0	2,108,182 ほか復興庁一括 計上分0	0	
		<68,605,325> ほか復興庁一括 計上分<0>	<2,703,448> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0>	
	繰越し等	△29,859,000 ほか復興庁一括 計上分0	26,787,930 ほか復興庁一括 計上分0		
		<△9,696,577> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,498,172> ほか復興庁一括 計上分<0>		

		52,645,057 ほか復興庁一括 計上分0	78,771,442 ほか復興庁一括 計上分0		
	合計	<217,832,907> ほか復興庁一括 計上分 <4,383,269>	<182,950,305> ほか復興庁一括 計上分 <3,353,753>		
	執行額（千円）	52,130,857 ほか復興庁一括 計上分0	78,679,631 ほか復興庁一括 計上分0		
		<217,812,710> ほか復興庁一括 計上分 <4,383,269>	<182,929,643> ほか復興庁一括 計上分 <3,353,753>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）		
名称	年月日	関係部分抜粋
第4期科学技術基本計画	平成23年8月19日	<p>Ⅲ. 我が国が直面する重要課題への対応</p> <p>2. 重要課題達成のための施策の推進</p> <p>(5) 科学技術の共通基盤の充実、強化</p> <p>我が国及び世界が直面する様々な課題への対応に向けて、科学技術に関する研究開発を効果的、効率的に推進していくためには、複数の領域に横断的に用いられる科学技術の研究開発を推進する必要がある。また、広範かつ多様な研究開発に活用される共通的、基盤的な施設や設備について、より一層の充実、強化を図るとともに、相互のネットワーク化を促進していく必要がある。</p> <p>このため、国として、具体的には以下に掲げる重要課題を設定し、これらに対応した研究開発等の関連施策を重点的に推進する。</p> <p>i) 領域横断的な科学技術の強化</p> <p>ii) 共通的、基盤的な施設及び設備の高度化、ネットワーク化</p> <p>Ⅳ. 基礎研究及び人材育成の強化</p> <p>4. 国際水準の研究環境及び基盤の形成</p> <p>(1) 大学及び公的研究機関における研究開発環境の整備</p> <p>② 先端研究施設及び設備の整備、共用促進</p> <p>整備や運用に多額の経費を要し、科学技術の広範な分野で共用に供することが適切な先端研究施設及び設備については、これまで公的研究機関が中心となって整備や運用を進めてきた。このような最先端の研究施設及び設備は、優れた研究開発成果の創出や人材養成において極めて重要であるが、公的研究機関に対する財政支援が減少傾向にある中、その維持管理の在り方が問題となっている。このため、公的研究機関等が施設及び設備の整備や運用、幅広い共用促進を行うことができるよう取組を進める。</p> <p>(2) 知的基盤の整備</p> <p>研究開発活動を効果的、効率的に推進していくためには、研究成果や研究用材料等の知的資産を体系化し、幅広く研究者の利用に供することができるよう、知的基盤を整備していく必要がある。研究用材料、計量標準、計測・評価方法等の整備はこれまでも順調に進捗しており、今後は、多様な利用者ニーズに応えるため、質の充実の観点も踏まえつつ、知的基盤の整備を促進する。</p>
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報		
-		

評価実施予定時期	平成27年度・平成29年度
----------	---------------

主管課（課長名）	科学技術・学術政策局 研究開発基盤課（渡辺 その子）
関係課（課長名）	研究振興局ライフサイエンス課（堀内 義規）、参事官（情報）（鈴木 敏之）、科学技術・学術政策局研究開発基盤課量子放射線研究推進室（工藤 雄之）、基礎研究振興課（行松 泰弘）